

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計				
本 年 度	長 等	3		19,140	7,246 (3.95)			48	26,434	4,172	30,606	
	議 員	10	30,555		11,266 (3.95)				41,821	15,547	57,368	
	その他の特別職	399	37,033						37,033		37,033	
	計	412	67,588	19,140	18,512			48	105,288	19,719	125,007	
前 年 度	長 等	3		19,140	7,246 (3.95)			48	26,434	3,247	29,681	
	議 員	10	32,940		12,470 (3.95)				45,410	16,966	62,376	
	その他の特別職	293	34,876						34,876		34,876	
	計	306	67,816	19,140	19,716			48	106,720	20,213	126,933	
比 較	長 等									925	925	
	議 員		△2,385		△1,204				△3,589	△1,419	△5,008	
	その他の特別職	106	2,157						2,157		2,157	
	計	106	△228		△1,204				△1,432	△494	△1,926	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	173 (0)		558,502	256,514	815,016	180,574	995,590	
前 年 度	171 (0)		558,857	257,441	816,298	182,669	998,967	
比 較	2 (0)		△355	△927	△1,282	△2,095	△3,377	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	14,712	5,412	3,396	334	32,540	6,646	2,042	191,432
	前 年 度	16,026	4,872	2,844	384	30,956	6,232	2,021	194,106
	比 較	△1,314	540	552	△50	1,584	414	21	△2,674

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△355	退 職 に 伴う減少分	△ 41,430	
		新 採 用 に 伴う増加分	22,651	
		そ の 他 の 増 減 分	18,424	昇格 921 昇給 12, 581 会計間異動等 4, 922
職員手当	△927	個 人 理 由 に 伴う増減分	1,772	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,699	退職 △28, 887 新採用 8, 808 昇格 291 昇給 4, 103 会計間異動等 18, 384

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,664	247,110	278,822		208,493
	平均給与月額(円)	321,522	266,652	319,652		226,503
	平均年齢(歳)	40歳7月	37歳0月	38歳9月		50歳10月
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,587	255,148	280,689		206,000
	平均給与月額(円)	327,470	274,265	329,174		223,398
	平均年齢(歳)	41歳7月	38歳9月	38歳5月		49歳5月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)										
平成26年 4月1日現在	7 級	2	1.3	2	1.9								
	6 級	8	5.1	7	6.5			1	11.1				
	5 級	12	7.5	12	11.1								
	4 級	12	7.5	8	7.4	3	7.1	1	11.1				
	3 級	59	37.1	41	38.0	15	35.7	3	33.4				
	2 級	25	15.7	15	13.9	7	16.7	3	33.3			10	71.4
	1 級	41	25.8	23	21.2	17	40.5	1	11.1			4	28.6
	計	159	100.0	108	100.0	42	100.0	9	100.0			14	100.0
平成25年 4月1日現在	7 級	2	1.3	2	1.9								
	6 級	2	1.3	2	1.9								
	5 級	13	8.3	12	11.2			1	11.1				
	4 級	11	7.1	9	8.4	2	5.0						
	3 級	69	44.2	49	45.8	15	37.5	5	55.6				
	2 級	22	14.1	11	10.3	9	22.5	2	22.2			10	66.7
	1 級	37	23.7	22	20.5	14	35.0	1	11.1			5	33.3
	計	156	100.0	107	100.0	40	100.0	9	100.0			15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 福祉職 税務職 教育職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長、係長心得及び主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考	
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	173	108	42	9		14	
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								
前 年 度	職 員 数 A (人)	171	107	40	9		15	
	昇給に係る職員数 B (人)							
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)						
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 B/A (%)								

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(支給率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.00		0.06		
支給対象職員の比率 (%) (平成26年4月1日現在)	5.78	0.58		5.20		
代表的な特殊勤務手当の名称	税 務 手 当			税務手当		
	消 防 手 当	消防手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
農業近代化資金等利子補給 (平成25年度議決済分)	1,649	3	163	13	1,486				1,486
池田町庁舎・中央公民館蓄熱 受託料	115,101	13	97,836	2	17,265				17,265
社会福祉法人池田町社会福祉 協議会が行った平成21年度 池田町障害福祉サービス事業 所ふれ愛の家移転改築事業に 際し、独立行政法人福祉医療 機構から借り入れた借入金の 償還金の負担	23,498	4	7,634	7	15,864				15,864

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
池田地区農村総合モデル事業 の受益代表が借入れた農林漁 業金融公庫に対する債務の損 失補償									
(平成 2 年度議決済分)	22,927	23	20,937	2	1,990				1,990
(平成 3 年度議決済分)	18,017	22	15,630	3	2,387				2,387
池田町営県単農道整備及び農 道舗装事業並びにかんがい排 水事業の受益者代表がいび川 農業協同組合を通じて借入れ た農林漁業金融公庫に対する 債務の損失補償									
(平成 1 6 年度議決済分)	26,927	9	23,961	1	2,966				2,966
(平成 1 7 年度議決済分)	13,681	8	10,672	2	3,009				3,009
(平成 1 8 年度議決済分)	8,430	7	5,650	3	2,780				2,780

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(千円)	(年)	(千円)	(年)	(千円)				(千円)
宮地地区農村基盤総合整備事業(農道整備)の受益代表が借入れた農林漁業金融公庫に対する債務の損失補償									
(平成 元 年度議決済分)	43,757	24	41,827	1	1,930				1,930
(平成 2 年度議決済分)	53,464	23	48,778	2	4,686				4,686
(平成 3 年度議決済分)	21,620	22	18,756	3	2,864				2,864

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,749,627	3,034,429	304,800	335,982	3,003,247
(1) 総務	0	67,000	0	6,521	60,479
(2) 保育所	248,412	211,244	0	37,573	173,671
(3) 衛生	0	0	0	0	0
(4) 農林水産	87,955	66,882	0	15,996	50,886
(5) 土木	1,189,466	1,062,036	160,000	159,346	1,062,690
(6) 公営住宅	107,006	89,099	0	18,566	70,533
(7) 消防	154,452	112,558	1,500	45,145	68,913
(8) 教育	962,336	1,425,610	143,300	52,835	1,516,075
2. 災害復旧債	13,119	11,009	0	2,136	8,873
(1) 農林水産	901	767	0	136	631
(2) 土木	12,218	10,242	0	2,000	8,242
3. その他	3,870,604	4,113,599	420,000	244,222	4,289,377
(1) 減税補てん債	334,415	259,333	0	64,039	195,294
(2) 臨時財政対策債	3,536,189	3,854,266	420,000	180,183	4,094,083
計	6,633,350	7,159,037	724,800	582,340	7,301,497